

施策評価調書(1)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	4 互いに尊重・理解し合う環境づくり
施策関係課	(総務部)総務課／(市民生活部)協働推進課・市民相談室／(福祉部)福祉総務課／(教育総務部)生涯学習課／(学校教育部)指導課

●施策の基本方針(目標)
<p>さまざまな交流や啓発の機会を設け、誰もがお互いを尊重・理解し合える環境を整え、人権を尊重し、差別のない、みんなで支え合うまちをめざします。</p>

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅱ-4)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	35.0(令和元年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	31.500	34.000	32.200	23.500	0.000	
指標②	名称	各種審議会・委員会への女性の登用率				単位	%
	目標値	35.0(令和7年度)	現状値	28.5(令和2年度)		指標の種別	活動
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	27.600	26.900	28.100	28.300	0.000	
指標③	名称	多文化共生関連事業の参加者数				単位	人
	目標値	外国人人口の伸び率を上回る(令和7年度)	現状値	1,539(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	258.000	1,173.000	1,813.000	1,488.000	0.000	
指標④	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
	事業費	166,584	186,189	211,324	234,778	251,327
	概算人件費	134,853	128,667	132,641	160,299	164,257
	総事業費	301,437	314,856	343,965	395,077	415,584

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 52	単位施策② 54	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			53.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況 (単位: 千円)

単位施策名 ① 人権を尊重した社会づくり								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
拉致問題啓発事業	福祉部	217	418	351	601	649	58	現状維持で実施
	福祉総務課	2,054	1,540	2,212	2,268	2,324		
平和都市宣言関連事業	総務部	1,350	2,024	1,933	1,953	2,063	50	現状維持で実施
	総務課	6,320	2,310	2,370	2,430	2,490		
同和対策事業	総務部	875	2,010	2,274	1,529	1,797	56	現状維持で実施
	総務課	15,800	15,400	15,800	16,200	16,600		
市民相談事業	市民生活部	22,988	23,241	23,411	23,846	26,364	58	現状維持で実施
	市民相談室	47,400	46,200	47,400	48,600	49,800		
遺族会援護事業	福祉部	129	276	360	466	504	38	効率化して実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,490		
戦没者追悼事業	福祉部	1,210	1,433	1,545	1,639	1,978	48	現状維持で実施
	福祉総務課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,660		
更生保護活動事業	福祉部	4,375	4,368	4,356	4,362	4,376	52	現状維持で実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,490		
人権教育推進事業	教育総務部	12	260	252	166	272	52	現状維持で実施
	生涯学習課	3,239	3,157	3,239	3,321	3,403		

単位施策名 ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
男女共同参画推進事業	市民生活部	4,706	7,083	7,536	7,442	9,303	54	現状維持で実施
	協働推進課	23,700	23,100	23,700	24,300	24,900		

単位施策名 ③ 国際理解・交流の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
多文化共生推進事業	市民生活部	21,678	25,260	22,178	22,667	29,665	56	拡充して実施
	協働推進課	23,700	23,100	23,700	40,500	41,500		
国際理解教育促進事業	学校教育部	109,044	119,816	147,128	166,236	169,295	56	拡充して実施
	指導課	6,320	7,700	7,900	8,100	8,300		
高校生海外派遣補助事業	学校教育部	—	—	—	3,871	5,061	54	現状維持で実施
	指導課	—	—	—	8,100	8,300		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	拉致問題啓発事業				担当	福祉部
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	福祉総務課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	16	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-① 人権を尊重した社会づくり					
根拠法令等	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	北朝鮮による拉致問題に関し、啓発活動を通じ国民世論を喚起し、市民意識の高揚を図ること。	市民一人一人が、一刻の猶予も許されない時間的制約のある問題であるということを常に意識し、解決に向けて心をつ一つにしていこう。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	6月と12月に拉致被害者の写真展、1月に「拉致問題を考える川口の集い」を開催、6月の広報誌へ特集記事の掲載。 12月の人権問題啓発週間に合わせ、学校給食献立表へ広告掲載とブルーライトアップの実施。 市ホームページ及びyoutubeに市長メッセージ・田口八重子さん御家族からのメッセージを公開。	・6月と12月の写真展においての署名数 6月287筆 12月292筆 ・youtubeの再生回数 市長メッセージ250回 家族メッセージ100回 ・「拉致問題を考える川口の集い」の来場者数 300名 署名数295筆	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
各イベント前の市民やマスコミからのお問い合わせ件数が増加しており、「拉致問題を考える川口の集い」では、会場が満員になるなど、着実に拉致問題について関心のある方が増えている。		問い合わせやイベント来場者数に一時的な増加が見られるが、市民全体への持続的な意識の浸透にはまだ課題があるとともに、啓発活動が「どれだけ市民の意識や行動を具体的に変えたか」を評価する基準の明確化が困難である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	各イベントでの署名数			指標・目標値の説明(算定式)	6月、12月、1月のイベント時の署名数の計				
	単位	筆	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
	実績値・達成状況	0.00	0.00	0.00	900.00	0.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	8 細目	1 細々目	拉致問題啓発事業			
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算額(A)	811	845	1,097	649	248					
決算額(B)=(C)+(D)	418	351	601							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	418	351	601	649					
概算人件費(E)	1,540	2,212	2,268	2,324	2,324					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,958	2,563	2,869	2,973	2,572					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性
58 /60	地方公共団体として実施出来る事業には限界があるが、今後もこれまでの啓発活動を継続するとともに、新たな事業にも取り組み、市民への啓発を図っていく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	平和都市宣言関連事業				担当	総務部	
						総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9021	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	60	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-① 人権を尊重した社会づくり					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	戦争の悲惨な記憶が次第に薄れていくことから、戦争の実態と平和の尊さを市民に広くPRするために開催するもの。昭和60年の川口市平和都市宣言の採択により事業を開始した。		事業に参加・来場した市民が、家族や知り合いの方に「平和の大切さ」「原爆や戦争というものの恐ろしさ」などを共有してもらう。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	川口駅・西川口駅に懸垂幕を掲示し、平和都市宣言をPR(4/1～3/31) 市内の小学生を対象に、昭和館見学会を開催(7/20) 中央図書館及びメディアセブンにおいて平和展を開催(7/20～7/24)		昭和館見学会(参加者28名) 川口市平和展(来場者数2,529人)		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	様々な平和事業を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを広く市民にPRし、平和意識を高めることができた。		近年の来場者数はおおよそ横ばいであり、広く市民にPRできているとは言いがたい。また、高齢化により戦争経験者が減少しているため、記録として残す必要がある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	1 目	4 細目	2 細々目	平和都市宣言関連事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		2,198		2,138		2,170		2,063		2,063
決算額(B)=(C)+(D)		2,024		1,933		1,953				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,024		1,933		1,953		2,063		
概算人件費(E)		2,310		2,370		2,430		2,490		2,490
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,334		4,303		4,383		4,553		4,553

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 /60	事業の性質上、事業内容に大きな変化を求めるのは難しいが、事業として継続していくことが重要であると考え、引き続き広報活動を徹底したいと考える。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	同和対策事業				担当	総務部	
						総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9229	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-① 人権を尊重した社会づくり					
根拠法令等	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「部落差別の解消の推進に関する法律」					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	全職員及び全市民等に同和問題をはじめとした人権問題について正しい理解と認識を深めてもらうことを目的として事業を実施する。		市職員をはじめとし、全市民等が同和問題をはじめとする人権問題について正しい理解、認識を持つこと。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	市民等を対象に同和問題をはじめとした人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的として、研修会や講演会の他、人権啓発パネル展を開催した。その他にも啓発冊子の配布も行い、広汎な啓発活動を行った。		市民等を対象とした研修会や講演会を開催した結果、広汎かつ多数の参加があり、同和問題をはじめとした人権問題について理解を深めることができた。。また、啓発冊子等を配布することで人権問題についてより深い理解が進んだ。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		以前より同和問題をはじめとした人権問題について正しい理解と認識を深めることができた。		差別や偏見のない人権を尊重する街づくりに向けて理解を深めてもらい、偏見や差別意識の解消に一定の効果があつたものと考えられる。但し、同和問題をはじめとした人権問題の解決は簡単ではないので、今後も啓発活動を継続し、人権問題の理解の浸透を進めていく。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	1 目	4 細目	4 細々目	同和対策事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		2,227		2,588		1,664		1,797		1,797
決算額(B)=(C)+(D)		2,010		2,274		1,529				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,010		2,274		1,529		1,797		
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		16,600		16,600
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	17,410		18,074		17,729		18,397		18,397

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	様々な人権問題が存在するなかで、同和問題の早期解決は行政の責務であることから、今後も粘り強く着実な啓発活動を継続していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	市民相談事業			担当	市民生活部	
					市民相談室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	14105	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-① 人権を尊重した社会づくり					
根拠法令等	川口市行政組織規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	社会が複雑多様化する今日、市内在住または在勤者(以下「市民」)が日常生活において直面するトラブル、悩み事、法的諸問題等を解決するための糸口を見出すことを目的とする。	市民が抱える日常生活での問題等が解決することを目指す。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	電話や窓口対応で市民の相談を傾聴し、適切な担当部署や関係機関を案内、法律や専門的知識を要することは弁護士等の専門相談に繋げた。また、消費生活相談ではインターネットを利用した取引や悪質な訪問販売等について、研修等訓練を受けた相談員が対応した。	日常生活における問題等に対して、弁護士や司法書士、税理士等の専門家が適切なアドバイスをを行い、市民が抱える問題の解決に寄与することができた。 実績 ・市民相談件数 7,309件 ・消費生活相談件数 2,632件	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市民相談では離婚や相続等、プライバシーに係る内容も多く、相談後の状況は把握していない。消費生活相談については、解約や返金等に至ることも多かった。	相談件数は前年度と大差なく、今後も同等の相談件数が見込まれる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	21 目	1 細目	1 細々目	市民相談事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		24,139		24,288		26,931		26,364		26,364
決算額(B)=(C)+(D)		23,241		23,411		23,846				
財源※	特定財源(C)	558		501		427		576		
	一般財源(D)	22,683		22,910		23,419		25,788		
概算人件費(E)		46,200		47,400		48,600		49,800		49,800
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	69,441		70,811		72,446		76,164		76,164

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	今後も多種多様化する相談に対応するため、各専門相談機関と市民のニーズに合った相談体制を検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	遺族会援護事業			担当	福祉部	
					福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482597647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-① 人権を尊重した社会づくり				
根拠法令等	川口市遺族会事業助成金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	戦没者の英霊顕彰及び恒久平和に資することを目的とし活動する遺族会を援護し、戦没者遺族の福祉増進を図る。		英霊顕彰の取り組みを毎年実施し、川口市全体で戦争の悲惨さや戦没者やその遺族の思いを遠い未来まで継承する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	遺族会で初めて映画鑑賞会を市と共催で実施した。 遺族会員が各戦没者追悼式への参列のほか、平和記念事業への参加をした。		映画鑑賞会を初開催し定員50名のところ、70名を超える多くの川口市民の方々が参加し、戦争の悲惨さ等を伝えることができた。また遺族会の活動についても周知することができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	遺族会の会員を増やすことに成功はしたが、1人増にとどまった。 同日開催した戦没者追悼式の参加者も増え、戦争の悲惨さや平和について感じたり、考えたりする人を増やすことができた。		遺族会員数の減少が進むと国の遺族援護事業に影響するため、会員増強運動の取組を援護する。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	3 細々目	遺族会援護事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		360		360		560		504		360
決算額(B)=(C)+(D)		276		360		466				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	276		360		466		504		
概算人件費(E)		2,310		2,370		2,430		2,490		2,490
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,586		2,730		2,896		2,994	
										2,850

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	3 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 ／15
	市関与の必要性	低かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民のニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
38 ／60	遺族会の会員数増強のための取組を進める。事務の見直しにより補助金の効率的な運用に努める。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	戦没者追悼事業				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482597647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-① 人権を尊重した社会づくり					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内戦没者2054柱に対して追悼の意を表す。	戦没者追悼式を実施し、戦争の悲惨さを後世に伝え恒久平和を祈念する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	戦没者追悼式を青木町公園慰霊碑前で実施した。 川口市遺族会と共催で同日に映画鑑賞会を実施した。 戦没者追悼式及び映画鑑賞会のPRについて周知活動を見直し、市ホームページと広報かわぐちでのPRのほか、きりり川ロメール、FMかわぐち、キャステイビジョン、移動販売事業の移動販売車のモニター等を活用し、周知した。	戦没者追悼式に市民等103名が参列し、恒久平和を祈念することができた。 映画鑑賞会において70名が参加し、遺家族だけでなく一般市民にも周知することができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	参加者数を増員することができ、戦没者追悼式について知ってもらえることができた。 戦争の悲惨さを後世に伝え、また戦没者追悼式の周知をすることができた。	今後遺族の高齢化が進み、式への参列者の減少が予想される。遺家族だけでなく一般市民への周知を十分に行い、より多くの市民に参列してもらえるよう、遺族会と連携し戦没者追悼式のPRを行い、式開催を継続していく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市戦没者追悼式参列者数			指標・目標値の説明(算定式)	戦没者遺家族等の追悼式参列者数(例年の参列者数から勘案)			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況	100.00	100.00	100.00	120.00	0.00			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	4 細々目	戦没者追悼事業			
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算額(A)	1,472	1,718	1,920	1,978	2,015					
決算額(B)=(C)+(D)	1,433	1,545	1,639							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	1,433	1,545	1,639	1,978					
概算人件費(E)	1,540	1,580	1,620	1,660	1,660					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,973	3,125	3,259	3,638	3,675					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性
48 /60	より効率的に戦没者追悼式を運営できるようにしていくよう見直す。また他の戦没者遺家族援護事業と連携し、より多くの方々に戦没者追悼式の実在を認知してもらえるように努める。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	更生保護活動事業				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり					
根拠法令等	更生保護事業法、埼玉県更生保護観察協会川口支部交付金要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	川口市における保護司法、更生保護事業法及び更生保護法の適切な運用を図り、それに関わる更生保護団体の活動を支援するため。	すべての市民が、犯罪や非行防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力をあわせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くこと。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	市内で活動する更生保護団体(川口地区保護司会、川口地区更生保護女性会、埼玉県保護司功保会川口支部)への助成及び社会を明るくする運動の推進を行った。	・社会を明るくする運動の推進の一環として、市内大型ビジョンに広報啓発CMの放映や市内の町会掲示板に広報ポスターの掲示を行った。 ・市内で活動する更生保護団体への助成を行うことで、各団体の市内小中学校への犯罪・非行防止講座の開催や会議、研修会、県外視察などの活動の支援を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
市内で活動する更生保護団体の活動を支援することにより、犯罪・非行防止及び再犯の防止の推進に寄与した。		更生保護事業に関する理解を市民に対してを深めていくべく、更生保護事業団体の活動の更なるサポートが必要である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	5 細々目	更生保護活動事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		4,368		4,357		4,362		4,376		3,529
決算額(B)=(C)+(D)		4,368		4,356		4,362				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	4,368		4,356		4,362		4,376		
概算人件費(E)		2,310		2,370		2,430		2,490		2,490
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,678		6,726		6,792		6,866	
										6,019

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	補助金額の算出根拠が市の人口と連動しているため、将来的な人口減少を見据える必要がある、関係団体の効率的なかつ能率的な運営を推進していく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	人権教育推進事業				担当	教育総務部	
						生涯学習課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7655	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	22	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-① 人権を尊重した社会づくり					
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／埼玉県人権施策推進指針／川口市教育振興基本計画					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	広く市民を対象とし、川口市における人権教育の啓発・推進することで、市民の人権感覚を育成する。	様々な人権問題を解消しようとする意欲と実践力をもった市民を育成することで、明るい地域社会の形成に寄与する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・人権問題の基礎的な内容を学習する人権問題理解講座の開催 ・人権問題の専門的な内容を学習する人権問題専門講座の開催 ・人権を考える集いの開催 ・人権啓発冊子の発行及び活用	人権問題理解講座1,232人、人権問題専門講座229人、合計1,461人 に人権教育、啓発を行うことができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	子どもの人権、高齢者の人権、ネットリテラシー、LGBTQ等、幅広いテーマで講座を実施し、参加者到人権問題を認識してもらうことができた。	人権問題講座について、公民館等33施設で実施した。講座のテーマや内容を工夫し、人権意識の向上、啓発につながる講座を全ての公民館等で実施し、より多くの市民に啓発できるように努める。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	講座の年間開催数				指標・目標値の説明(算定式)	人権問題理解講座(34回)＋人権問題専門講座(6回)					
	単位	回	指標の種別	活動								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		41.00		40.00		40.00		40.00		40.00		
実績値・達成状況		38.00	未達成	38.00	未達成	39.00	未達成					
指標②	名称	講座の参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	過去3年間の「人権問題理解講座」と「人権問題専門講座」の参加者数の平均値					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		1,518.00		1,415.00		1,365.00		1,413.00		1,413.00		
		実績値・達成状況	1,427.00	未達成	1,352.00	未達成	1,461.00	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	6 項	1 目	2 細目	2 細々目	人権教育推進事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			260				272	272		272		272	
決算額(B)=(C)+(D)			260				252	166					
財源※	特定財源(C)		0				0	0		0			
	一般財源(D)		260				252	166		272			
概算人件費(E)			3,157				3,239	3,321		3,403		3,403	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00		
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			3,417				3,491	3,487		3,675		3,675	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	全ての公民館等で人権問題講座の実施ができるようにする。また、講座内容を工夫し、人権意識の向上、啓発につながる講座の実施に努める。公民館報やチラシ、ホームページといった複数の手段で情報を発信し、講座の認知度を上げ、参加者を増やす。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	男女共同参画推進事業				担当	市民生活部 協働推進課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(61-2905)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-② 男女共同参画を進める意識・環境づくり					
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、川口市男女共同参画推進条例 ほか					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	男女が社会の対等なパートナーとして社会のあらゆる場において個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市民一人ひとりの意識の向上を図るとともに、誰もが自分らしく活躍できる環境づくりを目指す。		男女が対等なパートナーとして、あらゆる分野において個性と能力を発揮し、一人ひとりの男女共同参画社会に対する意識が向上し、いきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・講演会、セミナーの開催や情報紙、啓発誌の作成・配布 ・市民ボランティアとの協働でセミナーを企画・開催 ・女性相談支援員による対面相談、女性のための電話相談の実施 ・男女共同参画推進委員会の開催 ・男女共同参画苦情処理委員制度の周知		講演会やセミナー等を通じて、男女共同参画について周知することができた。 参加者数:講演会 80名、セミナー 90名(5回 5種類) 配布数:男女共同参画情報紙「コ・ラボ」約19万部(年2回発行) 男女共同参画啓発誌「カラフル」市内中学1年生に配布 デートDV付箋 市立高校1年生に配布	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	「男女共同参画」という言葉を知らなかった市民に対して周知することができた。また、啓発誌を作成・配布することで、中学生や高校生に対し、効果的に啓発することができた。		セミナーなどのアンケート結果等を見ると、「男女共同参画」という言葉を知らなかったとの回答があることから、引き続き、情報紙や啓発誌の発行、セミナーなどの開催により、性別による固定的役割分担意識を見直し、男女がともにあらゆる場で活躍できる社会を推進していく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	カラフルふえすたの参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	COLORFUL(カラフル)ふえすたの来場者数。目標値は、開催会場(フレンジア)の利用目的、パーティ・式典(立食)の定員により設定。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		100.00		300.00		300.00		300.00		0.00
	実績値・達成状況	231.00	達成	310.00	達成	370.00	達成			
指標②	名称	各種審議会・委員会女性登用比率			指標・目標値の説明(算定式)	女性委員数／審議会等の委員総数 第5次川口市総合計画において、令和2年度30%以上、令和7年度35%と定めている				
	単位	人	指標の種別	成果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		35.00		35.00		35.00		35.00		0.00
	実績値・達成状況	26.90	未達成	28.10	未達成	27.50	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	31 目	6 細目	1 細々目	男女共同参画推進事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		8,266		8,451		8,828		9,303		9,303
決算額(B)=(C)+(D)		7,083		7,536		7,442				
財源※	特定財源(C)	1,100		1,119		1,266		1,266		
	一般財源(D)	5,983		6,417		6,176		8,037		
概算人件費(E)		23,100		23,700		24,300		24,900		24,900
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,183		31,236		31,742		34,203		34,203

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	DV相談件数は、昨年と比較すると減少しており、支援体制については、現状維持でよいと思われる。女性登用率は昨年に比べ、0.6ポイント下がってしまったため、引き続き各課に働きかけを行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	多文化共生推進事業				担当	市民生活部 協働推進課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	61-2904	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-③ 国際理解・交流の推進					
根拠法令等	川口市自治基本条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	外国人住民が増加の一途をたどる中、新たに住民となる外国人に対して、地域社会のルールやマナー等を周知する。国際交流に対する認識や意欲、能力を備えた人材と協力して、国際交流活動を推進する。		日本人住民だけでなく外国人住民も地域社会の担い手となり、国際交流を通じ互いに理解を深め、それぞれが持つ魅力や個性、多様性を活かした多文化共生社会が形成される。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・国際交流員3名、外国人相談員6名、テレビ電話等多言語通訳端末の配置 ・外国人相談窓口の設置 ・多文化共生を推進するためのイベント、講座、講習会 ・「川口市外国人生活ガイド(ポータルサイト)」の運営・保守管理		・相談件数:689件 ・イベント、講座、講習会の実施回数:19回 ・外国人生活ガイドでごみの分け方出し方、税金、子育て・教育など地域で生活するために必要なルールやマナー、制度に関する情報を発信		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	外国人住民に対して地域社会のルールやマナー等を周知・啓発するとともに、国際交流に対する認識や意欲、能力を備えた人材と協力して、国際交流活動を推進したことにより、日本人住民と外国人住民の相互理解を促進できた。		市民・地域・団体・行政が連携し、多文化交流を推進している。今後は外国人生活ガイドや外国人コミュニティのキーパーソンを活用し、外国人住民に対し地域のルールやマナー等について更なる周知を図る。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	日本語スピーチコンテスト来場者及び出場者			指標・目標値の説明(算定式)	新型コロナウイルス感染症対策のため会場の定員を100名としたが、令和7年度以降は150名とする。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		50.00		100.00		100.00		150.00		0.00	
実績値・達成状況		59.00	達成	135.00	達成	139.00	達成				
指標②	名称	日本語ボランティア育成事業受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	①日本語ボランティア入門講座(35人×1回) ②日本語ボランティアレベルアップ講座(40人×1回) ①+②=75人 ※人数は各講座の定員とした					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		120.00		75.00		75.00		75.00		0.00	
実績値・達成状況		96.00	未達成	82.00	達成	52.00	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	31 目	4 細目	2 細々目	多文化共生推進事業			
年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	令和8年度		
予算額(A)	26,081	23,220			23,966		29,665	29,665		
決算額(B)=(C)+(D)	25,260	22,178			22,667					
財源※	特定財源(C)	7,236			7,209		6,662	8,919		
	一般財源(D)	18,024			14,969		16,005	20,746		
概算人件費(E)	23,100	23,700			40,500		41,500	41,500		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	48,360	45,878			63,167		71,165	71,165		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	市民・地域・団体・行政が連携し、多文化交流を着実に推進しているが、外国人生活ガイドや外国人コミュニティのキーパーソンを活用し、外国人住民に対し地域のルールやマナー等について更なる周知を図ることが求められる。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	国際理解教育促進事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-③ 国際理解・交流の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する幼児、児童生徒を対象とし、グローバル化の進展に対応する力を育み、英語力向上のための各種取り組みを実施する。また、英語科教員の指導力向上のための取り組みを実施する。		多様な価値観を受容し、他者と共に課題を解決する力や、英語を使って自分の考えや思いを表現し、国際社会で活躍できる児童生徒を育成すること。また、英語科教員の指導力を向上させること。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	①外国語指導助手(ALT)を幼稚園、市立小・中学校に配置 ②英語力を測るGTEC「スコア型4技能テスト」を実施(中学校2年生) ③中学校英語弁論暗唱大会の開催(各校選抜の中学生) ④小学校Englishコンテストの開催(希望する小学5・6年生)		①児童生徒数、学級数に応じてALTを配置(R6配置数:小26人／52校、各165日 中13人／26校、各155日、幼稚園2人／2園、各9日) ②市平均が全国平均を18.8点上回った。受検者数:4,013人 ③参加者:弁論の部20名、暗唱の部23名 ④参加者:個人参加11枠、団体参加4枠の計15枠 合計27名		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	①ALTとの交流を通し、外国語活動・外国語科における授業の充実が図られ、国際理解教育の促進に繋がった。 ②継続的な実施により、英語科教員の指導力が着実に向上し、そのことによって、生徒の英語力向上に大きく繋がった。 ③④英語で自分の考えや思いを伝え、発表することによって、英語による自己表現力を養うことができた。		ALTの配置拡充やGTECの継続的な実施により、英語科教員の指導力の向上による生徒の英語力の着実な伸びが見られる一方、児童生徒数及び授業日数に対するALTの配置状況は近隣市と比較しても極めて不十分であり、現場からも常駐配置を希望する声が多く上がっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	2 細目	1 細々目	国際理解教育促進事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		123,297		150,941		170,216		169,295		169,295
決算額(B)=(C)+(D)		119,816		147,128		166,236				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	119,816		147,128		166,236		169,295		
概算人件費(E)		7,700		7,900		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		127,516		155,028		174,336		177,595	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 /60	現在、小・中学校において配置不十分となっている外国語指導助手の配置人数の拡充に向けた財源の確保と、配置方法の工夫を行っていく。併せて、質の高い外国語指導助手の継続的且つ安定的な供給のため、派遣会社の選定に係るプロポーザルの実施時期と内容について改善・検討を行なっていく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	高校生海外派遣補助事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先		新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-③ 国際理解・交流の推進					
根拠法令等	高校生海外派遣事業助成金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	平成30年8月に締結したアメリカ合衆国オハイオ州フィンドレー市との協定に基づき、川口市立高校に通学している、又は市内在住の高校生をアメリカ・フィンドレー市に派遣し、現地研修等を実施するもの。	英語を使って自分の考えや思いを表現する力を養い、現地国や自国の文化・習慣、歴史、自然等に対する理解を深めること。また、帰国後も地域社会や国際社会に貢献しようとする意欲ある人材が育成されていること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	川口市立高校に通学している、又は市内在住の高校生がアメリカ・フィンドレー市を訪問し、現地研修やホームステイ等の体験をしながら、現地国の人々と交流し、自身の英語力の向上を図った。また、活動等を通して他国の風俗、習慣、歴史、自然に接した。また、本市の魅力についてフィンドレー市の人々にプレゼンテーションを行った。	・派遣先 アメリカ・フィンドレー市 ・派遣期間 令和6年7月31日(水)～8月9日(金)10日間 ・派遣生 川口市立高校に通学している、又は市内在住の高校生10名 ・応募人数 26名(男子7名、女子19名)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
フィンドレー市の人々との交流や異文化体験・プレゼンテーション等を通して、派遣生が、国際社会への関心を高めるとともに、自己や自国について改めて見つめなおし、今後の生き方に大いなる影響を受けている様子であった。また、これから、グローバル社会の一員として活躍したいという決意も感じられた。		令和6年度の実施における成果を受け、令和7年度も同日程で本事業を開催予定。現在、現地での交流や、プレゼンテーションの充実を目指し、積極的に英語で交流するための事前研修を行っている。事業継続にあたっては、目下、物価高騰による渡航費用等の増大と、それを踏まえた受益者負担の適正化が課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	2 細目	2 細々目	高校生海外派遣補助事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		0		0		5,015		5,061		4,664
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		3,871				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		0		3,871		5,061		
概算人件費(E)		0		0		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		11,971		13,361		12,964

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	物価高騰によるプログラム費及び渡航費の値上げに伴い、令和7年度は受益者負担を10万円増の30万円とした。今後も派遣先のフィンドレー市と連携を図りながら、事業目的に応じたさらに実りある研修プログラムを実施していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施